

平成23年度決算について

〔一般会計〕

1 決算規模・総括

歳入総額	1兆6,632億6千4百万円
歳出総額	1兆6,559億9千4百万円

長期に渡るデフレの継続、本格的な人口減少・少子高齢化社会に直面する中、個人所得の減少による個人県民税の減収、東日本大震災の影響による法人二税の減収などにより県税収入が減少するなど、本県財政は引き続き厳しい状況にあった。

こうした状況の中、次代を担う若者や新たな成長分野への「未来への投資」や、介護・医療・福祉の充実など「暮らしの安心・安全」を高める施策に重点的・効率的に取り組んだ。

平成22年度との比較では、歳入総額は1.7%の減、歳出総額は1.5%の減で、ともに前年度を下回った。歳入では県税、県債、国庫支出金が減少しており、歳出では民生費、労働費など増加した経費があるものの、義務的経費や投資的経費など全体としては減少した。

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額）	72億7千万円
実質収支額	39億2千7百万円

第1表 収支状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
①予算現額	1,722,414	1,752,783	△ 30,369	△ 1.7
②歳入総額	1,663,264	1,691,584	△ 28,319	△ 1.7
③歳出総額	1,655,994	1,681,803	△ 25,809	△ 1.5
④歳入歳出差引額(②-③)	7,270	9,781	△ 2,510	△25.7
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	3,344	4,953	△ 1,609	△32.5
⑥実質収支額(④-⑤)	3,927	4,828	△ 901	△18.7
⑦前年度実質収支額	4,828	4,192		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	△ 901	636		

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

3 歳入状況

歳入総額は、前年度に比べ283億円（1.7%）の減となった。これは、個人県民税や法人二税の減収などによる県税収入の減少、臨時財政対策債などの県債発行額の減少及び国の経済対策関連などの国庫支出金の減少によるものである。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(1) 県 税

個人県民税、法人二税の減収などにより、64億円（1.0%）減の6,344億円となった。

(2) 地方譲与税

地方法人特別譲与税が増収になったことなどにより、65億円（8.7%）増の814億円となった。

(3) 地方交付税

基準財政収入額の増加に伴い、19億円（0.9%）減の2,073億円となった。

(4) 国庫支出金

国の経済対策関連の交付金などが減少したことにより、134億円（7.1%）減の1,743億円となった。

(5) 繰入金

国の経済対策関連事業などの実施のため、基金からの繰入れが増加したことにより、225億円（47.2%）増の701億円となった。

(6) 県 債

臨時財政対策債発行額の減少により、301億円（9.3%）減の2,930億円となった。

なお、平成23年度末県債残高は1,174億円増の3兆4,756億円となったものの、臨時財政対策債・減収補てん債を除いた県でコントロールできる県債の残高は減少している。

第2表 歳入状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	634,405	38.1	640,790	37.9	△ 6,385	△ 1.0
地 方 譲 与 税	81,423	4.9	74,934	4.4	6,489	8.7
地 方 交 付 税	207,331	12.5	209,274	12.4	△ 1,942	△ 0.9
国 庫 支 出 金	174,260	10.5	187,665	11.1	△ 13,405	△ 7.1
繰 入 金	70,113	4.2	47,623	2.8	22,489	47.2
県 債	292,984	17.6	323,045	19.1	△ 30,061	△ 9.3
そ の 他	202,749	12.2	208,254	12.3	△ 5,505	△ 2.6
歳 入 合 計	1,663,264	100.0	1,691,584	100.0	△ 28,319	△ 1.7

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

4 歳出状況

歳出総額は、前年度に比べ258億円（1.5%）の減となった。これは、民生費、労働費などが増加する一方、教育費や公債費などが減少したためである。

歳出の主な内容は、次のとおりである。

（1）款別歳出決算の状況

ア 民生費

後期高齢者医療対策費など老人福祉費が増加したことなどにより、103億円（4.0%）増の2,656億円となった。

イ 労働費

緊急雇用創出基金市町村補助事業費が増加したことなどにより、39億円（31.2%）増の166億円となった。

ウ 教育費

総合教育センター整備工事の完了や退職手当の減少などにより、64億円（1.2%）減の5,246億円となった。

エ 公債費

県債の償還額の減少により、151億円（6.0%）減の2,358億円となった。

第3表 歳出（款別）

（単位：百万円、%）

款	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	2,898	0.2	2,820	0.2	78	2.8
総務費	93,791	5.7	111,519	6.6	△ 17,729	△ 15.9
民生費	265,641	16.0	255,356	15.2	10,285	4.0
衛生費	58,445	3.5	56,707	3.4	1,738	3.1
労働費	16,594	1.0	12,649	0.7	3,945	31.2
農林水産業費	23,009	1.4	24,439	1.5	△ 1,430	△ 5.9
商工費	19,537	1.2	17,296	1.0	2,241	13.0
土木費	124,895	7.6	126,882	7.5	△ 1,987	△ 1.6
警察費	140,904	8.5	139,141	8.3	1,762	1.3
教育費	524,635	31.7	531,000	31.6	△ 6,364	△ 1.2
災害復旧費	608	0.0	68	0.0	541	799.2
公債費	235,837	14.2	250,978	14.9	△ 15,141	△ 6.0
諸支出金	149,200	9.0	152,948	9.1	△ 3,748	△ 2.5
歳出合計	1,655,994	100.0	1,681,803	100.0	△ 25,809	△ 1.5

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

医療関係費の増などにより扶助費が5.0%増加したが、教育関係職員の給与や退職手当の減などにより人件費が0.8%減少し、また、県債の償還額の減少により公債費が6.0%減少したことにより、全体で1.9%減少し、構成比は55.2%（0.1ポイント低下）となった。

イ 投資的経費

県庁舎耐震改修工事や総合教育センター整備工事が完了したことなどにより、1.3%減少し、構成比は9.6%（前年度同率）となった。

ウ その他

後期高齢者医療対策費、緊急雇用創出基金市町村補助事業費などが増加したが、県債管理基金への積立ての減少などにより、1.0%減少し、構成比は35.2%（0.1ポイント上昇）となった。

第4表 歳出（性質別）

（単位：百万円、%）

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義務的費	人件費	638,970	38.6	643,923	38.3	△ 4,953	△ 0.8
	扶助費	38,918	2.4	37,048	2.2	1,870	5.0
	公債費	234,503	14.2	249,515	14.8	△ 15,012	△ 6.0
	計	912,391	55.2	930,486	55.3	△ 18,095	△ 1.9
投資的経費	159,226	9.6	161,330	9.6	△ 2,103	△ 1.3	
その他	584,377	35.2	589,988	35.1	△ 5,611	△ 1.0	
合 計	1,655,994	100.0	1,681,803	100.0	△ 25,809	△ 1.5	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする13の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 4,292億7千2百万円

（平成22年度に比べ 361億6千5百万円の減、7.8%の減）

歳出総額 4,197億9千3百万円

（平成22年度に比べ 371億4千3百万円の減、8.1%の減）

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 94億7千9百万円

実質収支額 80億2百万円